

第38期第4回支部長会議議事概要

日 時：2016年3月4日（金） 13時～17時30分

会 場：TKP 神田ビジネスセンター

出席者（敬称略）

（支部長） 佐々木喜一（北海道）、長谷川直之（東北）、内田裕之（中部）、上垣内 修（関西）、横手嘉二（九州）、横山博文（沖縄）、以上6名。

（理事） 新野、藤谷、岩崎、榎本、佐藤（正）、竹内、竹見、田中、中村（健）、廣岡、藤部、三上、以上12名。

（監事） 高谷、以上1名。

（事務局） 下道、渡辺、志村、以上3名、合計22名。

配布資料

- S38-4-1 2015年度（下半期）支部活動報告
- S38-4-2 2016年度（上半期）支部活動計画
- S38-4-3 第38期第3回支部長会議議事概要（「天気」掲載原稿）
- S38-4-4 第38期第3回支部長会議とりまとめ
- S38-4-5 日本気象学会秋季大会運営に関する提言（関西支部）
- S38-4-6 大会運営に関する関西支部提言に対する各支部意見
- S38-4-7 大会の運営に関する改善案に対する会員からの意見と理事会回答
- S38-4-8 大会運営改善案（暫定）と検討項目
- S38-4-9 学会運営の中期課題（中間とりまとめ）
- S38-4-10 気象学会の財政について
- S38-4-11 第38期第2回評議員会対処案

参考資料

- S38-4-参1 理事会資料（2005年3月7日）

議 事

1. 開会

藤谷企画調整担当理事により、（公社）日本気象学会第38期第4回支部長会議の開会と資料の確認が行われた。

2. 新野理事長挨拶（要旨）

- ・気象学会はいろいろな課題を抱えており、検討いただいている大会運営の課題の他に、中期的な課題と

して、学会費、会員数減少、学会運営、事務局体制等がある。あらかじめ各支部の意見をいただいているが、本日の会議において、十分に議論いただきたい。

- ・第38期第2回評議員会が近々予定されており、その対応についても議論いただきたい。
- ・支部長会議を設置してから、支部の意見を伺う機会、支部から提言等をいただく機会が増え、非常にありがたいと思っている。ぜひ貴重な意見をいただきたい。

3. 支部報告

3.1 支部活動並びに活動計画

各支部より、第38期第3回支部長会議（2015年10月15日）以降の活動、並びに2016年度の活動計画等について報告が行われた。

【北海道支部】

○支部活動

- ・2015年度第2回支部研究発表会（札幌管区気象台と合同開催：2015年12月15日～16日）

・気象講演会

日時：2015年11月26日

場所：酪農学園大学

題名：第3回エアロゾルシンポジウム

—宇宙・空・地表面—

・気象講演会（特別講演）

日時：2015年12月16日

場所：札幌管区気象台

演題：降雪のバルク微物理モデルと積乱雲に関する話題提供

講師：山田芳則氏（気象研究所）

・理事会 2015年12月16日

・細氷 61号 オンライン発行

○支部活動計画

- ・支部総会（2016年6月27日）
- ・理事会（2016年4月）
- ・第1回支部研究会（2016年6月27日）
- ・気象講座（サイエンスカフェ：日時・場所・テーマ未定）
- ・気象講演会（日時・場所・テーマ未定）
- ・細氷 62号 オンライン発行予定

【東北支部】

○支部活動

- ・東北支部気象講演会（仙台市：2016年2月20日）
 - 主催：日本気象学会東北支部
 - 共催：仙台管区气象台
 - 後援：宮城県・仙台市
 - 場所：東京エレクトロンホール宮城
 - テーマ：「平成27年9月関東・東北豪雨」
 - 司会：大江和美氏（日本気象協会東北支局）
 - 参加人数：約70名
 - 演題および講師：
 - (1)「東北地方で観測された豪雨のようす」
廣川康隆氏（仙台管区气象台）
 - (2)「仙台管区气象台のとした対応」
渡辺真二氏（仙台管区气象台）
 - (3)「宮城でどうしてもたくさん雨が降ったのか？」
岩崎俊樹氏（東北大学大学院理学研究科）
 - (4)「宮城県の河川被害およびその実態」
小森大輔氏（東北大学大学院環境科学研究科）
- ・東北支部気象研究会（2015年12月7日：仙台管区气象台東北地方調査研究会との共催）
 - 場所：仙台第3合同庁舎
 - 発表：21題（気象研究会発表応募6題，仙台管区气象台東北地方調査研究会15題）
 - 参加人数：約80名
 - 気象研究会の発表演題
 - (1)陸面過程モデルによる葉面湿潤度の推定と検証 —いもち病の予測を目指して—
成田裕幸（東北大学大学院理学研究科）他
 - (2)「平成27年9月関東・東北豪雨」栃木・茨城県に大雨をもたらした総観スケールの環境場の特徴について
津口裕茂（気象研究所）他
 - (3)2013年5月13日の仙台山形の気温差について
岩場 遊（東北大学大学院理学研究科）他
 - (4)従来型観測のみを用いた日本域長期領域再解析システムの構築に向けて
福井 真（東北大学大学院理学

研究科）他

(5)特定温位面以下の寒気の蓄積と放出

菅野湧貴（東北大学大学院理学研究科）他

(6)カナダ・チャーチルにおける大気中CH₄濃度とその炭素・水素同位体比の変動

藤田 遼（東北大学大学院理学研究科）他

・第6回気象サイエンスカフェ東北（仙台市：2015年11月14日）

主催：日本気象学会東北支部・日本気象予報士会東北支部

共催：日本科学協会・日本気象協会東北支局・仙台管区气象台

場所：仙台第3合同庁舎

テーマ：「もし地球が立方体だったら」

話題提供：名越利幸氏（岩手大学）

司会：大江和美氏（日本気象協会東北支局）

参加人数：約40名

・第2回理事会（2016年3月12日）

・東北支部だより 82号発行

○支部活動計画

・東北支部気象研究会（仙台市：仙台管区气象台東北地方調査研究会と共催）

・東北支部気象講演会（盛岡市（予定））

・気象サイエンスカフェ東北（2016年秋：仙台市（予定））

・支部理事会（年2回開催：支部長会議前に開催予定）

・東北支部だより 83号，84号発行予定

【中部支部】

○支部活動

・第9回気象サイエンスカフェin名古屋（名古屋市）

日時：2015年10月24日

場所：名古屋市科学館

講師：坪木和久氏（名古屋大学）

・気象サイエンスカフェin松本（松本市）

日時：2015年11月7日

場所：あがたの森文化会館

講師：鈴木啓助氏（信州大学）

・中部支部研究会（静岡市：2015年11月24～25日）

・第10回気象サイエンスカフェin名古屋（名古屋市）

日時：2016年2月6日

場所：名古屋市科学館

講師：小塩哲朗氏（名古屋市科学館）

- ・2016年度秋季大会実行委員会（2015年12月、2016年3月）
- ・中部支部だより 80号発行

○支部活動計画

- ・常任理事会（2016年5月）
- ・支部理事会、支部総会（2016年7月）
- ・気象サイエンスカフェ（2016年9月、2017年2月、名古屋市：2回、中部支部内：1回）
- ・秋季大会（2016年10月26～28日）
- ・中部支部だより 81号、82号発行予定

【関西支部】

○支部活動

- ・日本気象学会2015年度秋季大会開催（京都市：2015年10月28～30日）
場所：「京都テルサ」（京都市南区）
大会参加者：979名（過去最高）
講演件数：514件
- ・中国地区例会（岡山市：2015年11月21日）
- ・四国地区例会：（高松市：2015年12月18～19日）（大阪管区気象台四国地区気象研究会と共催）
- ・近畿地区例会：（大阪市：2015年12月22日）（大阪管区気象台近畿地区気象研究会と共催）
- ・講演会（岡山市：2015年11月21日）
タイトル：「気象が原因で発生する潮位副振動（meteotsunami：気象津波）のメカニズム」
講演者：田中健路氏（広島工業大学）
- ・講演会（高松市：2015年12月18日）
タイトル：「空のビースト&ビューティーを観る」
講演者：藤吉康志氏（北海道大学）
- ・第9回サイエンスカフェin 関西（大阪市：日本気象予報士会関西支部と共催）
日時：2016年2月6日
場所：英国屋心斎橋本店
タイトル：天気予報活用術 ～気象キャスターが教えるここだけの話～
講師：西口香織氏（キャスター・気象予報士）
参加人数：25名
- ・常任理事会（2015年11月30日、2016年3月9日）
- ・関西支部ニュース（274号、275号）発行

○支部運営

・教育活動の拡充

夏季大学に合わせて、大学で気象学を学びたい高校生や気象の知識を活かした就職を希望する方を対象にした「気象関係合同進路説明会」を実施（参加総数は17名）。

夏季大学に高校生の参加費を無料にする促進策を実施（5名の応募があり、内4名が参加）。

近畿地区例会で、高校生による研究発表を受け入れ。

・例会講演要旨集、年会講演予稿集の電子化

2015年度から電子媒体化し、支部HPでの提供に移行（2015年度年会講演予稿集、例会講演要旨集第136号、第137号、第138号）。

○支部活動計画

- ・総会、理事会（大阪市：2016年6月25日）
当該年度の活動計画等の他、2017年度以降の支部総会と年会のあり方についても審議する予定。
- ・常任理事会（6回程度開催）
- ・年会（大阪市：2016年6月25日）
- ・近畿地区例会：（大阪市：2016年12月）（大阪管区気象台近畿地区気象研究会と共催）
- ・中国地区例会：（場所未定：2016年12月～2017年1月）（大阪管区気象台中国地区気象研究会と共催）
- ・四国地区例会：（場所未定：2016年12月～2017年1月）（大阪管区気象台四国地区気象研究会と共催）
- ・講演会：実施する場合は年会・例会に併せて開催
- ・第38回夏季大学（京都市：2016年8月20日）
テーマ：身近に迫る豪雨災害（仮）
- ・第10回気象サイエンスカフェin 関西：（大阪市：2016年12月～2017年2月）
- ・教育活動の拡充
夏季大学への高校生の参加費を無料にする促進策を継続実施。
夏季大学の開催前に、高校生を対象とした「気象関係合同進路説明会」の開催を予定。
各地区例会での高校生による研究発表を受け入れ。
- ・関西支部ニュース（276号～278号）発行予定

【九州支部】

○支部活動

- ・第6回こども気象学会（福岡市：2015年10月25

日)

共催：福岡管区気象台
 後援：福岡県・福岡市・北九州市教育委員会
 場所：九州大学西新プラザ
 司会：坂本京子氏（気象予報士）
 講演：気象のお話し（坂本京子氏）

- ・第3回気象サイエンスカフェin かがしま（鹿児島市：2016年1月30日）

共催：鹿児島地方気象台・日本気象予報士会鹿児島支部

後援：KKB 鹿児島放送・KTS 鹿児島テレビ・MBC 南日本放送・KYT 鹿児島読売テレビ・NHK 鹿児島放送局・南日本新聞社

場所：マルヤガーデンズ

テーマ：地球温暖化・100年後の未来

講師：清水建司氏（鹿児島県環境技術協会）

ナビゲータ：塚越礼奈氏（KKB 鹿児島放送）、高橋隆三氏（気象予報士）

- ・第7回気象サイエンスカフェin 九州（福岡市：2016年2月6日）

共催：日本気象予報士会西部支部

後援：九州経済調査協会・BIZCOLI

場所：電気ビル共創館 BIZCOLI

テーマ：南極観測から地球環境を診る

講師：林 政彦氏（福岡大学）

ファシリテータ：栗原めぐみ氏（RKK 熊本放送）

- ・支部発表会（福岡市：2016年3月5日）

場所：九州大学伊都キャンパス

講演：あかつきが切り開く金星気象学 金星探査と大気モデリングについて

講師：山本 勝氏（九州大学）

○支部活動計画

- ・第16回気象教室（2016年8月（予定））

開催地は福岡以外の都市も含めて検討中

【沖縄支部】

○支部活動

- ・離島お天気教室

伊是名村：2015年10月16日（参加人数：児童・園児70名，教職員10名）（沖縄気象台と共催）

与那国町：2015年11月26日（参加人数：児童50名，教職員10名，父母等10名）（石垣島地方気象台と共催）

- ・防災気象講演会

与那国島：2015年11月25日 参加人数26名

（共催：石垣島地方気象台）

沖縄本島：2016年1月15日 西原町さわふじ未

来ホール 参加人数170名

（共催：沖縄気象台・沖縄県等）

- ・研究発表会&施設見学

沖縄科学技術大学院大学：2016年3月9日

- ・支部だより発行

○支部活動計画

- ・理事会（2016年5月予定）

- ・総会（2016年6月予定）

- ・離島お天気教室（随時実施予定）

- ・子ども気象学士教室（主催）：夏休み期間実施予定

- ・親子のお天気教室（後援）：夏休み期間実施予定

- ・支部だより 2016年7月発行予定

4. 大会運営改善案

企画調整担当理事より，大会運営改善案の概要と，今回の検討方針等が説明された。

○提案主旨

大会運営の改善について，第3回支部長会議での議論等を受けて，大会運営改善案（暫定）（資料S38-4-8）を作成した。基本的にはこれまでの会合等で了解されているが，一部検討項目があり，本日，検討項目について議論を行い，できる限り成案を得ることとする。なお，この議題に関しては，関西支部の提言の一部も関係することから，各支部の意見等も含めて検討する。

検討の基本方針は以下の通りである。

- ・関連事項も多く，後々まで影響の大きい事項が含まれることから，拙速を避け慎重に検討する。

- ・2017年札幌大会は1.5年後に迫っているため，大会運営改善案は暫定案として，2015年度内に決定する。

- ・暫定案に含まれる検討項目については，可能な限り，本日の第4回支部長会議で結論を得る。

具体的な改善案は以下の通りである。

- ・大会規模については，現行の秋季大会の規模（3日間×4会場）より多い枠数（4日間×4会場，あるいは3日間×5会場）を確保する。2017年度秋季大会（札幌）においては，

4日間4会場とする。改善後の秋季大会において上記の枠数が確保できない状況が生じた場合は、各支部の判断によって、モーニングセッション、あるいはイブニングセッション等も検討し、運営等で工夫する。春季大会については、現行と同規模とする。

- ・講演者については、原則として学会員とする。ただし、スペシャル・セッション（以下、SS）等については、会員外の講演を認める。
- ・聴講者の参加費について、会員・非会員の区別を導入する。具体的には、以下の額とする。

聴講者（学会員）：現行と同額

（前納3000円・当日4000円）

聴講者（非会員）：前納3000円→5000円・
当日4000円→6000円

なお、講演者については、現行と同額（講演者A：8000円、講演者B：5000円）とする。

- ・支部の負担を軽減し安定的に秋季大会を実施するため、大会事務局業務の一部外注化を実施する。2017年札幌大会については、支部において外注業務の内容等を調整する。

また、今後の大会事務局業務の外注化のあり方については、引き続き理事会・支部長会議等で検討を行い、その結果を学会運営の中期課題の中間報告に反映する。

- ・新しい大会運営方式の導入は、2017年度からとする。従って、発表資格の変更（原則学会員）、並びに聴講者の参加費の改定については2017年度春季大会から、大会規模の変更については2017年度秋季大会（札幌）からとなる。

検討項目は以下の通りである。

- ・講演資格については原則学会員としているが、これまでの会議等で、例えば非会員にはポスターのみを認める、あるいは1回だけは認める等の緩和措置の意見があった。緩和措置の実施には登録システムの改修等が必要となることから行わないこととしている。この点について、本日もう一度議論し、理解を得る。
- ・SSにおける会員外の講演については、今後の暫定運用の実績を見て、場合によってはコ

ンビナーの要請がある場合にのみ認める等の厳格化を行うことを検討する。併せて、SSの実情、SSと専門分科会のあり方等について、早急に関係委員会等で検討を行うこととする。

- ・大会事務局業務については、前回の議論ではできるだけ本部が主導すべきとの意見もあった。一方、北海道支部からは基本的に支部主導で実施したいという要望が出されていることから、2017年札幌大会については支部主導で事務局業務を外注することとする。ただし、資料の事前配付等については、大会の登録関係を行っている講演企画委員会、会員管理システムを運用している本部事務局との調整を行っておく必要がある。
- ・関西支部から、大会運営の改善についていろいろな提案がなされている（資料S38-4-5参照）。提案を短期的な課題と中期的な課題に分け、中期的な課題については、学会運営の中期課題の検討の際に議論することとする。短期的な課題には、大会の進行に関するものと、細目的な事項に関するものがある。大会の進行に関する項目については、本部で全て決めるようなことではなく、担当支部が状況に応じて考慮すべきことと考える。また、細目的事項については、本部事務局と支部事務局で調整を行うことによって解決すると考えられる。さらに、大会関連事項として、保育施設利用費用の補助についてのガイドラインの策定についても、併せて議論を行う。
- ・改善案を「天気」2015年11月号に掲載し、会員からの意見募集を行ったところ、色々な意見が寄せられている。これらの意見に対して、資料S38-4-7に示す回答を「天気」3月号に掲載することとしている。

○討論

C：「大会運営改善暫定案」については、大枠としては了解を得ていると理解している。（理事長）

C：運営形態で、「支部ごとの運営形態の導入」とあるが、現在、支部では基本的な運営マニュアルがなく、過去の例を参考に準備を行っている。札幌支部に外注を任せるといえるが、標準的な運営形態が決まっていないと、支部ごとにばらばらの外注になるおそれがあり、標準的な運営形態というも

- のをどこかで決める必要がある。その中で支部ごとに特徴が出て良い。将来のために、ぜひ、本部として標準的なマニュアルを作成していただきたい。事務の効率化は標準化であり、標準化の中からいろいろと特色を出していくということである。中長期の課題かもしれないが、検討する必要がある。(九州)
- C：「支部ごとの運営形態の導入」とあるのは、もちろん基本形があった上で、支部ごとにある程度自由度があるという趣旨である。(企画調整担当理事)
- C：札幌大会が1.5年後に迫っているので、現時点で支部で考えている枠組みの中で行いたい。あくまで暫定であることから、もう少し先を見据えた基本的な運営形態は必要であると思う。(北海道)
- C：標準化というのは各支部にとっては切実でかつ重要な問題であり、講演企画委員会としても重要だと思っている。大会事務局業務の外注化がどこまでできるかということは今後議論していく際には、標準的な運営形態を決める必要がある。大会事務局、理事会、講演企画委員会でマニュアルをつくり、標準化の部分を仕様書として個別具体的に整理することによって、その部分を外注化することが可能となる。これまで講演企画委員会は地方大会にはあまりかかわっておらず、予稿集、参加申し込み、大会期間中に開催する委員会の調整等の部分を、実行委員会と連携して行ってきた経緯がある。今後は、標準化の部分についても、各支部の協力を得つつ、講演企画委員会を中心にまとめていく必要がある。(講演企画担当理事)
- C：支部の担当は過去の資料を見て、時系列に束ねて進めている。結構な負担になっている。多量の資料になるが、過去の例を時系列的にまとめた形になれば良い。誰が行うかというのは大きな問題ではあるが、それを行えば標準化になる。(九州)
- C：支部は5年に1度、大会の開催が回ってくるので、ノウハウの継承が難しいというのが一つの課題である。ある程度の資料はそれぞれ残されていると思われるので、それらを提供頂いて、講演企画委員会で検討し、各支部の意見を得ながらたたき台を作っていくことができると思う。関東地区に関しては、以前、東大の中村(尚)理事が作成されたマニュアルがある。たたき台になるかもしれない。(理事長)
- C：講演企画委員会も仕事が多いが、学会事務局と協力して進めていただくという方向でお願いします。(理事長)
- C：予稿集の電子化、参加費の徴収とも関係してくると思うが、まずは学会として標準化について取り組む必要がある。講演企画委員会が担当することについても、理事会で議論の上で決めていただきたい。(講演企画担当理事)
- Q：大会運営改善案に関して、資料 S38-4-7に会員からの意見があり、厳しい意見が寄せられているが。(部外表彰担当理事)
- A：「天気」掲載の改善案の説明がちょっと不十分で、非会員の聴講者の参加費で経費の増加分を賄うと誤解された面もある。資料の後半に理事会で検討を行った回答が添付されている。この回答が「天気」3月号に掲載される予定である。(企画調整担当理事)
- C：会員外の聴講料を上げることに對して、水文分野の関係者から、「気象学会がこれから発展していくためには学際的な部分を強化していく必要がある。そういうことを考えると、どうでしょうか。」という疑問は出されている。その通りだと思う部分もあるが、今回は会員のメリットということ強く打ち出すということが目的であることから、現時点ではこれで良いと思う。しかし、何年か実施した時点で、聴講者数が減少していないかどうか、そういう目で一度点検する必要がある。(東北)
- C：この件に関して、地球科学系の学会、天文学会に関して調査を担当した。非会員は講演できないところがほとんどであった。参加費に関しても、非会員が高いというのが全てであった。非会員にオープンなのが天文学会で、1回に限り講演を認めるが、参加費は高い。(電子情報担当理事)
- C：改善案の説明の際にも述べたように、SSや原則学会員という問題については、実施状況を見ながら、再度検討する必要があると考えている。後でも議論するが、学会費の改定、さらには講演者A・Bの種別という話にも絡んでくる。(企画調整担当理事)
- C：どちらを優先するかは難しいところであるが、大学等においては参加費等は公費から支出できるようになっているので、大学等の研究者の場合、魅力のある学会であれば参加費を払って出席して

も、それほど個人の負担にはならないという面はある。なかなかバランスが難しい。言われるように、動向を見ながら対応を考えていくということが必要だと思う。(理事長)

C：1990年以降、気象学会の参加費がどのように変わってきたかを、「天気」の大会告示等で調査した結果を、資料 S38-4-10の参考資料として示す。1991年春季大会では、一般会員2000円、学生会員1000円、会員外2500円となっている。当時は前納と当日を区別していない(1993年度から区別)。調査対象期間中参加費そのものは多少変動しているが、概ねこのような状況が2005年度まで続いている(1995年度秋季大会から前納は会員のみ)。当日払いについては、一般会員と会員外には差を設けていない(学生会員は減額)。2006年度から講演者 A・B の種別が導入され、講演者 A 8000円、講演者 B 5000円、聴講者3000円となっている。また、講演者に関しては前納のみとなっている(聴講者は当日4000円)。現在もこの状況が続いている。この資料等を見ると、2006年度の参加費改訂以前は、大会によって参加費が変動し、会員と会員外の区別についても、大会実行委員会の裁量で行っていたのではないと思われる。講演者 A・B を設けた経緯を説明した「天気」の記事(2005年5月号)を参考資料の後半に付けている。(企画調整担当理事)

(注) 後日、「天気」で再調査を行ったところ、1971年秋季大会で初めて参加費を徴収している。これは大学紛争等で大学の施設等を使用することができず、学外の一般の施設を使用することによる費用の増加に対応したためである。当時の参加費は会員200円、学生会員100円、一般300円となっている。その後も、春季大会については明記されていないが、秋季大会では参加費を徴収している。1980年秋季大会では、会員500円、学生会員300円、一般1000円となっている。1981年春季大会から事前送金制が導入され、1983年秋季大会から会員1000円、学生会員500円、一般1500円となっている。(企画調整担当理事)

C：資料 S38-4-7「天気」掲載予定の回答の文言に「帰属意識」という言葉が見られるが、学会に対する帰属意識を持ちながら研究を進めるというのが会員の共通認識なのか。学会というフラットな組織において、このような言葉はちょっと気にかかる。語感の問題であるが、帰属意識には何か縛るという感じがする。(九州)

A：回答案を作成する際に、もっとよい言葉はないかと思ったが、思いつかなかったことと、会員には学会に入っているという意識を持っていただきたいということから、敢えてこの言葉を使用した。学会に帰属している意識を持っていただかないと、学会という組織は維持できないだろうという気持ちからである。(企画調整担当理事)

C：学会というのは、誰かがやってくれるものではなく、会員個人が行いたいことをどんどん行っていくような組織と思っている。帰属というのとはちょっと違うのかもしれない。自主的にどんどん行っていくという、そういうニュアンスが出る言葉がよい。(理事長)

C：学会という専門家集団として学問を行い、学問の自由、研究領域を正しい方向性で守るためには、自分たちでお金を出して、自分たちの意見を反映させて、自分たちでコミュニティを維持・発展させていくという自覚が必要である。そういう意味では帰属意識という言い方は必ずしも間違っていないと思う。(講演企画担当理事)

Q：同じ資料の「3. 大会運営の完全外注化」の部分で、費用の点から非常に難しいと書いてあるが、「また、」以降に、「会員自らが大会運営の一部に参加することで、学会への帰属意識云々」と書いてある。この部分は不要ではないか。(中部)

A：ここは必要だと思っている。予算が十分にあって、やはり完全外注化すべきではなく、会員自ら大会運営等に参加するのが学会だと思っている。(企画調整担当理事)

Q：資料によると、参加費については2005年から2006年にかけて大幅に変更があった。それ以前は、本部からの交付金と当時の参加費で大会の収支は均衡していたのか。(講演企画担当理事)

A：2006年に参加費を上げたのは、資料 S38-4-10の参考資料にあるように、大会受付をオンライン化するためのシステム導入の初期費用とその後の運用経費を賄うためである。また、基本的に公費で参加費を支出出来るかどうかによって、会員種別を導入した。(天気担当理事)

C：後で説明を行う予定であったが、ここで資料 S38-4-10に基づいて、学会の財政状況について説明する。会計に関しては、途中、公益法人会計基準を導入するなど、多少変わっているところもあるが、基本的な傾向は把握できる。資料の図に

年度別の収支状況を示してある。図からわかるように、1992年度までは年間200万円程度の赤字基調であった。1993年度に学会費の値上げを行った。また、この年度には TRMM のアルゴリズム開発の受託業務による臨時的な収入があり、年間の収支が黒字化するとともに、累積赤字が解消された。1994年度の赤字の原因は不明であるが、「研究ノート」の刊行冊数が少なかったのかも知れない。1995年度から2001年度までは、若干の黒字（数百万円で予算規模の5%程度）となっている。2002年度から2005年度は年間200万円弱の赤字基調になっている。2006年度に大会参加費改定による改善があったが、2007年度は気象学会創立125周年記念事業で1000万円程度の支出があったことから赤字となっている。2008年度は、公益法人移行に備えて支部会計を本部に統合し、支部管理の資産を遊休資産と見なされないように本部に移したことから、黒字となっている。この資産を基に、現在の支部活動強化基金を設置した。2009年度から2014年度は若干の黒字が続いている。2012年度の黒字額が大きいのは、岸保賞の寄附300万円と、春季大会参加費の会計処理がずれたために参加費の3/4が2012年度の収入となり見かけ上約200万円の増加となったことによる。その他、投稿料の増加、印刷経費の縮減等の影響で、計1000万円強の黒字となった。（企画調整担当理事）

- C：基本的には、大会の運営費用についてはある程度バランスをとりながら、参加費で賄う必要がある。現在は、大会参加費は研究成果の発表ということで、研究機関等では予算化できる。その辺を考えると、今後外注化をすすめる大会運営の費用については、学会費ではなくて、参加費に依存するという観点で議論しないと、現実的な議論ができないのではないか。（講演企画担当理事）
- C：参加費と学会費は分けて議論する必要がある。参加費はあくまでも大会参加によってメリットを受ける会員、受益者負担が原則であると思う。とはいえ、あまり高くなると、講演者以外の方が参加しにくくなるという面もある。（企画調整担当理事）
- C：そういう意味では、大会に参加することでメリットがある会員については、それなりに労力も割いて欲しい、という先程の議論に戻るのではない

か。現状は、大会参加のメリットを受けない会員が大変な労力を払って、大会の開催を支えているところに大きな問題があるというのが、最近の支部長会議の議論である。常時、発表を行っている会員にそれなりに労力を割いて欲しいというのが、この資料の基本的な考え方である。

それでは、「1. 大会運営改善暫定案」は、このような方向性で了解いただいた、ということにしたい。

続いて、「2. 検討項目」について、まず、講演資格の件について、意見をお願いします。外注化して参加登録システムを変えることになると、費用が発生するということになるのか。（理事長）

- C：インターフェースが複雑になればなるほど工程数がかかるが、極端に上がるということはないと思う。非会員が適正な価格で参加できる、あるいは発表できるということは、学生に対して門戸を開く、多くの新しい参加者に気象学会を知ってもらうメリットも大きい。一方、先程の議論にもあったように、学会を維持・運営していく、あるいは大会を開催するだけで大変な労力と人手が必要である。そのために現場の仕事の時間、研究の時間を割いて行っているところに、外部から「おもしろいね」と言って、参加して、帰っていく。学会というのは普通の組織と違い、学術団体であり、国の援助でなく、自らのお金、自分たちも汗をかいて維持していくという理念を考えるならば、学会員と非会員の差はあっても良いと思う。非会員に対する入会の促進も大切である。入会すると「天気」が毎月送られてくる。あるいは投稿料に割り引きがある等のメリットがある。1年間、試行で入会するような誘導の仕組みも、それは学会員を増やすという意味では有効であると思う。そういう意味から、差をつけるということに対してはあまり否定的ではない。それに対して批判的な方の意見もよくわかるが、今言ったような意味でめり張りをつけるということに賛成である。（講演企画担当理事）
- Q：一種の緩和措置というか、場合によっては緩めてもいいというようなことがこの検討項目には書いてあると思うが。（理事長）
- A：前回の会議でも議論になったが、例えばポスター発表のみを認める、あるいは1回だけは試行として認めるということを行うと、参加登録システム

を変更する必要がある。作業的に大変であることから、行わないというのが、ここでの趣旨である。SSについては、付帯条件として、運用の実績を見て厳格化を行うことと、SSと専門分科会の役割を見直すことを書いている。SSは関連分野の人も参加するところに意義があることから、非会員も認めるという趣旨である。SSと専門分科会の意義・区別等は早急に検討を開始する必要がある。まずは講演企画委員会で検討を行っていただき、理事会においても検討する。この部分については早く結論を出す必要がある。(企画調整担当理事)

- C：専門分科会は継続的にその分野を掘り下げた議論を行う。その分野の専門家が集まって議論を行うということで、明らかにSSとは性質は違うはずである。講演企画委員会の立場として、なるべく大会を盛会にしたいことから、SS・専門分科会とも提案課題については出来るだけ採用するようにしている。件数が増えてきたり、春季・秋季のめり張りがなくなってきたり、本来の目的の議論が必ず行われていることが担保されていない傾向も最近は見られるので、検討をしっかりと行う。SSについては、やはり単発の、しかもまさに学際的な分野の議論を行う一つのきっかけとなるような研究会として、学会で開催するということの積極的な意義ははっきりあるので、これについては多少面倒でも、非会員に対して規程をつくるという形でやりたい。(講演企画担当理事)
- C：関西支部の提案にもあるように、SSが非常に多いことによって秋の大会の割り振りの柔軟性が失われている。早急に検討を行わないと、秋季大会の日数を増やし、枠数を増やしても、その効果がなくなる恐れがある。委員会で早急に議論を行い、理事会に報告する必要がある。(企画調整担当理事)
- C：SSを学際的にやりたいときに、非会員に講演を行ってもらう際にどのように対処するか、ということはあると思う。(理事長)
- C：SSについては2017年度は基本的に非会員も認める。しかし、運用実績を見て再検討を行うということである。それまでには中期課題の取りまとめが終わっていると思われることから、2018年度、2019年度からは厳格に運用できるのではないか、という意味である。(企画調整担当理事)

C：基本的にはこの①②の方向で進めるということでは了解いただいた、ということにしたい。また、2.2 大会事務局業務については、先ほどの説明のように札幌大会は支部の主導でお願いするという一方で、了解いただいている。2.3 関西支部からの提案項目についての検討はどのようにするのか。(理事長)

C：資料 S38-4-5「5. その他の改善すべき点」については、各支部の状況に関係することから、一律の対応は困難である。講演中の撮影や録音のガイドラインは中期的課題に移している。保育施設利用費用の補助については、人材育成・男女共同参画委員会で議論する必要がある。情報共有ということで支部に展開している。(企画調整担当理事)

5. 学会運営中期課題について

企画調整担当理事より、資料 S38-4-9に沿って、学会運営中期課題の概要が説明された。検討課題は、(1)学会費改定、(2)会員増加対策、(3)大会のあり方、(4)大会開催基本事項、(5)大会運営、(6)支部事務局体制、(7)本部事務局機能、(8)気象庁との関係強化、(9)その他、である。中期的な課題については、本日の議論をもとに中間取りまとめを行う予定であることが説明された。

5.1 学会費改定

○提案主旨

現状は、会員数が年約1.2%で減少している。さらに、気象庁所属会員の年齢構成が50歳代前半にピークがあることから、今後、退職に伴う学会からの退会が想定される。また、先程検討を行った大会運営の改善等で経費の増加が想定される。

学会の財政状況は、先ほど資料 S38-4-10で説明したように、1993年に学会費が現行の額に改定されて以来、ほぼ収支均衡で推移してきている。本来は赤字基調となる状況であったが、デフレ傾向を反映して「天気」印刷費等が下落したことから、大幅な赤字になることは免れてきている。また、学会運営費用についても、例えば事務局員の給与等については人事院勧告に準拠した効率化の実施、機関誌等の編集委員会へのテレビ会議システムの導入、編集委員のボランティアによる編集作業の実施等によって、運営費の縮減を図っている。

今後の財政見通しについては、事業規模の現状維持を前提に、現状と同様の会員数減少、あるいは大

量退会に伴う急激な減少、というシナリオによって検討を行った。その結果、5年から10年後には600万円から1000万円の赤字が想定された。現行会費のままでは学会の事業を見直さざるを得ない。財政の収支均衡を図るためには会費の改定が必要である。学会費の改定を行うに際しては、学会が実施している各事業について会員に対してアンケート等を行う必要があり、さらに、具体的な会員サービスを提示する必要がある。会員サービスの一つはこれまでも議論している会員アカウントの導入であり、もう一つは、大会運営の改善の際に議論を行ったように、本部の関与を強化し、支部の負担を軽減するための本部事務局の強化である。当然今後も、事業費、管理費についても効率化の具体策について検討する必要がある。さらに重要な項目として、気象庁の虎ノ門移転問題がある。現在、学会事務局は気象庁ビル内にあり、年間約300万円の賃貸料を払っている。2020年の虎ノ門移転に際して、新庁舎内に事務局のスペースは確保されているが、現時点で賃貸料については不明である。場合によっては負担額が相当増加する可能性がある。

今後の検討スケジュールであるが、第38期では中間取りまとめを行い、次期で引き続き検討を進める。

なお、会費の改定には細則の改正と総会での承認が必要であることから、早急に検討を進める必要がある。(企画調整担当理事)

- C：資料 S38-4-9 の P2 に、「電子情報委員会での検討の結果、会員アカウントは実現困難」とあるが、これは地球惑星科学連合（以下、JpGU）のように業者に全面的に依頼して構築を行う場合には、初期費用が500万円程度かかり、年間の維持費も100万円単位、しかも、ソフトウェアの所有権がないというようなことになり、現在の財政にはリスクが大きいということである。アカウントもいろいろあり、現在、会員向けコンテンツ、電子メールは自分で変えられるという程度のもは準備をしている。(電子情報担当理事)

○討論

- Q：第3回の会合でも述べたが、会員が減少するから会費を上げざるを得ないという論理になっている。全体の基本路線が増額ありという方針で書かれていると思う。会員の減少は仕方のないことで、それに伴って経費も少なくなると思われる。

その場合、会費は上がるはずはないというのが原則ではないかと思う。今まで団塊の世代が負担していたという事情はわかった。(部外表彰担当理事)

- A：会費の値上げを実際に行うためには相当時間がかかることから、今から財政見通しのシミュレーション等を行っておく必要があるということで、この資料を作成した。前回の支部長会議で、会員数が減少してもある程度の固定経費はどうしてもかかるということを説明した。固定経費を縮減するためには、例えば「天気」の発行回数を減らす、あるいはウェブ化する等々、何らかの方法はある。改定に際しては会員の意見を募集するが、その際には具体的な額を会員に提示するとともに、会費は現状のままだけれども、行っている事業を減らすというような選択肢も示す必要がある。このような方法を採用する場合、事前に会員に対して、事業について維持するものと廃止するものについてアンケート調査を行う必要がある。(企画調整担当理事)
- C：最近強く感じるのは、会員によるボランティア活動に期待しにくくなってきているということである。会員が多忙になり、学会活動にかかわりにくくなってきている。「天気」の場合、気象庁職員のボランティアに大変依存しているが、それが限界に近づいており、現状を維持するのが難しくなっている。恐らく、会員が忙しくなったということと、そもそも気象庁職員の会員が減ったということの、2つの理由がある。そのため、一部の会員に負担が集中してしまうという状況がある。現在のような「天気」の発行を続けるためには、編集職員を増やす必要があるかもしれない。あるいは「天気」の中身を変える等々、何かしないと厳しい状況になってきている。もっと印刷費を下げようとする、今のようなやり方ではなくて、例えばPDFをそのまま載せるような、そういう学会誌もある。ただやはりそれは学会誌としての品格が下がらざるを得ないだろう。それでもいいですかという判断になる。(天気担当理事)
- C：固定経費という話があったが、印刷費というのは会員数が変わってもあまり変わらない。それに加えて、「天気」の印刷費が以前と比較してかなり安くなってきていることから、近年は学会の財政は収支均衡で推移している。さらに、印刷費が安

- くなった結果として、編集書記が非常に労力をかけて編集を行っていることで、「天気」の品質を維持しているという部分もある。(理事長)
- C：「天気」の印刷部数は約3500部程度であり、印刷費は月額約30万円である。部数を減らしても経費はあまり変わらないと思われる。(事務局)
- C：P3の(7)本部事務局のところに、「学会事務局が気象庁新庁舎に入居できなかった場合、各種の委員会活動を気象庁職員のボランティアで実施している現在の学会の業務体制について、何らかの措置をとる必要がある」と記述している。これは入居できなかった場合で、担当理事が言われたように、入居できたとしても会員が忙しくなるという話もある。入居できなかった場合にはもっと切実になってくるわけで、そのあたりも含めて、会員サービスの一環として事務局を強化する必要がある。(企画調整担当理事)
- C：アメリカ気象学会では、100ドル程度の会費で大体3ドル程度、ほとんど気がつかない程度、わずかず毎年上がっている。急に上げると、いろいろな議論を行わないといけませんが、例えば毎年、物価上昇分程度を上げようということであれば、あまり抵抗がないように思う。(山本賞担当理事)
- C：消費税が5%から8%になった時には会費を上げていない。対価性がないということで年会費については消費税は含んでいないという解釈をとっている。大会参加費については消費税を含んでいる。(事務局)
- C：物価上昇分程度の値上げというのは、立派な理由になると思う。資料の文章はそのようになっていない。そういった類いのことを含めて、これまでかなり無理をして学会運営を行ってきたことを、もう少し丁寧に説明する。団塊の世代が抜けてしまう事情もあり、今後は、それではどうもやっていけなくなるという見通しになってしまった、ということを示す必要がある。(部外表彰担当理事)
- C：そのことを示しているのが、これまでの収支状況を示した資料S38-4-10である。これは先ほど説明したように、必ずしもずっと赤字になっているわけではない。その理由は、寄附が数百万円あると黒字になり、「気象研究ノート」が1冊しか刊行されないと赤字になるなど、非常に変動幅が大きい。記念事業を行うと一挙に1000万円程度の赤字になってしまう。2014年度の収支については、寄附金が400万円程度あったことから黒字となっているが、公益認定等委員会事務局からは、黒字分は剰余金であると指摘されている。寄附金も剰余金になってしまうので、なかなか難しいところもある。さらに、黒字が続くことは公益法人としては避けるべきという話にもなっている。最初に公益認定の検討を行っている時には、年間の予算規模の数%程度の黒字になっていないと、実際の運営ができないと考えていた。最近の公益認定等委員会事務局の意見等を読んでいると、その辺の考えが変わってきたのかと思う。いずれにしても、会費の値上げ額を議論する場合には、具体的なシミュレーションを行う必要がある。(企画調整担当理事)
- C：実際に会員にアンケートを求める段階では、そういう説明を丁寧に行う必要がある。国内のいろいろな学会を見て、6900円で会員になれる学会はほとんどないのが実情で、大体10000円以上のところが多い。そういう意味では、それは理由にはできないが、何かそれなりの説明がつかないかと思う。説明資料に関しては今後、案をつくって検討することとし、基本的には値上げもある程度やむを得ないということは理解いただけたと思う。会員に納得してもらえ説明資料を作成できるかどうかということが大事である。先ほど少し議論したが、値上げと同時に会員アカウントのような新しいサービスができるようになると説明が容易である。ただ、電子情報担当理事から説明があったように、結構難しい部分があり、ここ数年、検討を行ったが、まだ、その方向性が見えていないところは残念である。今のところ刊行済みの「気象研究ノート」や予稿集の電子版を、会員向けに提供できればということを考えている。その程度のアカウントサービスであれば、可能であると聞いている。(理事長)
- C：アーカイブに関係するものはJ-STAGEがサービスを提供しているので、それを利用するのがよいと思っている。ただ、「気象研究ノート」では著作権が不明なものが過去には沢山あるので、それを、グレーなものとして区別してしていくべきではないかと思う。J-STAGEにおくと、J-STAGEとしてはなるべく広く公開してほしいということである。最大1年程度で一般公開するように言われている。そうなった場合

に、著作権の不明なものがまざるので、ある程度期間を決めてJ-STAGEを利用したらよい。電子情報関係は全て電子情報委員会に話があるが、委員会としては全くコンテンツを持っていない。それぞれの委員会関係者がJ-STAGEの説明会に参加しないと、短い時間で電子情報委員会からの口頭あるいは資料の説明ではなかなか伝わらない。簡単なアカウントについては準備を進めている。(電子情報担当理事)

- C: 将来的な会員へのサービスということを考えると、ある時期、かなりコストがかかっても、そういうものはつくっていかねばいけないと思っている。第38期では実現が難しかったので、来期以降、検討を進めていただきたい。(理事長)

5.2 会員増加対策

○提案主旨

何回も議論しているが、余り結論が出ていない課題である。特に前回の会議でも指摘があった会員の多様性の確保が重要である。気象庁の予報業務に関連する分野も多様性の一つとして取扱うことが重要で、例えば、大会シンポジウムのテーマについても、そういう多様性を持たせたらどうかという意見がある。併せて、よく言われるように、「天気」の内容を変えていくことも必要である。多様性の話は、項目(8)にある気象庁との関係の強化のところにも関係する。理科教員、理科クラブ、気象予報士の入会の促進については、これも従前から言われているが、なかなか実効性が伴わない。特に、理科の教職員や理科クラブの話は、この後で議論する評議員会の議題とも関係するので、ぜひとも取り組んでいく必要がある。支部ではこれまでからいろいろ取り組んでいるので、意見をいただきくとともに、次の評議委員会で支部から発表いただきたい。一般会員、特に大会で発表を行わない一般会員への具体的な会員サービスについては、先程の議論にあった会員アカウントの話につながる。(企画調整担当理事)

○討論

- C: 理科の教職員や理科クラブの関係者の入会促進という話であるが、それに関連して教育と普及委員会で議論を行い、現場の教職員からも話を聞いている。また、奨励賞の候補者選定作業で各支部に協力をいただいている。理科の教職員は気象学の専門的な話ではなく、もっと入口の部分での手引

きを必要としている。地学専門の教員は、学校の現場にほとんどいない。専門外の教職員が地学を教えている例が多い。そういう教職員に基本的な知識や、教材に役立ついろいろな情報や素材などを提供できれば良い。支部報告にあるように、地区での研究会や講演会を活発に行っている教職員や理科クラブとの関係をどうつくり出していくか、その方策がなかなか見出せない状況にある。教育と普及委員会では一つの試みとして、ジュニアセッションとして発表の場を中学生・高校生に開放している。参加者に気象学会の姿が見えるような何かを考えたい。(奨励賞・講演企画担当並びに教育と普及副担当理事)

- C: 今の話は、資料S38-4-11の第2回の評議員会への対処案とも関係する。前回の評議員会で提案等が示され、第2回会議でそれに対して回答しなければならない。取り組み状況の報告において、支部における取り組みとして、こども気象学会、スーパーサイエンスハイスクール(以下、SSH校)との連携を記載しているので、その辺りを各支部から報告いただくこととしている。また、今後速やかに取り組むべき課題の一つとして、教材の開発・提供等の実施をあげている。次回の評議員会では、各支部から積極的に取り組みや経験を報告いただくことを願います。(企画調整担当理事)

- C: 会員増加対策ということで、評議員会や支部長会議からジュニアセッション開催の提案があり、昨年開始した。高校の教員で地学・気象を専門としている人は本当に少ない。教員が生徒を連れて学会に来ることによって、おそらく裾野が広がる。5年先、10年先には、その生徒達が気象学会にどんどん入会してくれるのではないかと期待している。(教育と普及担当理事)

- C: その関連で、関西支部の報告にある進路説明会の件について、前回の会議で説明会用の資料を支部HPで公開していることから、その全国版を作成してはどうかという議論があった。しかし、現時点では手をつけていないので、これは取り組まないといけな。ぜひとも第39期で取り組んでいきたいと思う。(企画調整担当理事)

- C: 地球科学の研究を紹介するために、気象の専門家として中高一貫校で講演を行った。また、特別授業として教育大附属中学に行き、地球温暖化の話

を行った。生徒達はダイナミックな地球、気象・気候の世界を紹介すると真剣に聞いてくれた。気象学会がそういうことにコミットできればよい。定常的には難しいかもしれないが、サイエンスカフェとはまた違った意義のある催しであると思う。(講演企画担当理事)

- C：現在、気象庁では、自分で自分の命を守るという防災に関する知識を持った風土・文化を醸成するというを目的に、精力的、かつ定常業務的に普及啓発活動を実施している。基本的には、防災リテラシー、高度なものではなく自分の身を守るためのいろいろなことを知ってもらう、裾野を広げる、という活動を行っている。気象の知識は大切ですよということで、学会関係者も活動しているが、その活動が学会員増加につながるかどうかは、別の問題である。また、気象庁の職場を見ると、二種職員のほとんどは大学、大学院卒であるが、あまり気象学会に入っていない。学会に入るとメリットがあるということ、職場で説明することはできないので、大学側でも卒業して気象庁に入る職員に対して、入会の勧めを行う必要がある。また、支部の取り組みとして小学生を対象にこども気象学会を行っているが、気象学に対する興味を持たせるためには高校生にアプローチしたほうが、将来の裾野を広げるという点では良いのではないかと。普及啓発的な活動と、裾野を広げて学会員を増やす活動の区別を意識する必要がある。普及啓発活動を学校で行ったら学会員が増えるというものではない。決め手は裾野を広げるしかないように思う。(九州)
- C：大学院に進学した学生には、在学中は学会に入会させる。気象庁に就職した者は多分継続して会員になっていると思うが、民間企業に就職した卒業生に学会を継続するようにということまではなかなか言えない。そこまで引きつける魅力があると言われるとなかなか主張できない。(SOLA 担当理事)
- C：大学院生に学会に入会するように言うと、「何がメリットですか」、「お金がありません」という答えが返ってくる。「天気」はウェブで見られることから、何かメリットを示さないといけない。最新の情報には価値があるわけで、ネットで探すのも一つの方法であるが、春秋の大会に参加すれば最新の情報が得られる。学会に入会することが自

分のためにもなる、研究のためにもなる。先ほどの「帰属意識」というのにも関係してくるが、学生に帰属意識があれば、学会に入らなければいけないという気持ちになるが、そういうものがないときは、入会する気はない。その辺が最近の実態かと思う。関係者で作っている学会に入っていることに意義があるという帰属意識は大事だと思う。(教育と普及担当理事)

- C：会員サービスとして、会員専用ページにログインして、最新のことで、例えば、最近発生した豪雨やハイエイトスがどうなっているか等について、正式な情報として気象庁などは発表できないが、学会員の多様な意見等が載っている、あるいはSSでの発表の予稿が載っている等、そういうものがあると良い。誰でも見られるとまた問題が起きるが、会員は専門家だから、そのような情報を誤解しないだろうと思う。学会で発表されたことが正しいとは限らないが、こういう発表がありましたというような、そういうのが載るところがあると良い。(部外表彰担当理事)
- C：そのようなことは、アカウントを作れば、仕組みとして、読むだけではなく、投稿を許可することもできる。(電子情報担当理事)
- C：忙しくて最近論文をなかなか読めないが、気象集誌や SOLA に掲載された論文に関して、著者が論文の図を使って説明を行い、その動画を学会員だけはリンク先で見ることが出来れば、気象集誌と SOLA の少なくとも概要は把握できる。荒唐無稽な話であるが、魅力があると時々思う。気象集誌も SOLA もフリーでダウンロードできるので、学会員のメリットとして、例えばこのようなものがあればと思う。著者がおこなってくれるかどうかは別の問題であるが。(講演企画担当理事)
- C：著者はそれをやりたがるのではないかと。自分の研究を大勢に聞いてもらいたいという著者は多い。非常にいい意見だと思うが、もし実施するとすれば、学会員だけではなく、世界に広げたいと思う。気象集誌の電子版もこれまでは3カ月後に公開していたが、この間から即時になっている。著者としてはできるだけ早くオープンにして、ビジュアルを高めたいと思っている。そこに会員のメリットを加えるのはなかなか難しいが、そのようなコンテンツがあることには賛成である。(気象集誌担当理事)

- C：最近 J-STAGE がつくった一般向けのサービス（新しいコンテンツが入ったら概要を配信し、パソコンやスマートフォンなどで簡単に分かる）がある。気象集誌は既にアップされているので、サービスを受けることは可能である。（講演企画担当理事）
- C：そのサービスは研究者にとっては有益であるが、多くの会員にとっては日本語のコンテンツが大事だと思う。電子情報委員会としては、「天気」編集委員会とタイアップして、「天気」の記事をウェブの形態で見られるようにしたい。（電子情報担当理事）
- C：以前「気象」があったときには、気象庁の職員が業務として最新的话题を書いていた。「天気」からお願いすると、時間外に書いてもらわないといけない。何かイベントが起きたときに、解説してもらえると、研究者のみならず会員にとっても非常に良い。（理事長）
- C：「気象」は、昔は中学、高校の気象のクラブなどに入っていた人も結構見ていた。ある程度きちんとした情報に基づいて、最新的话题を解説してもらおう。しかも一般の会員が読んで分かるようなものがサービスとしてできれば良い。そのようなコーナーで、うまく読んでもらえるような記事を提供できれば、場合によっては中学高校会員のようなものをつくって安く提供できればと思う。どちらにしても良い記事を準備できるかどうかというところがポイントである。（電子情報担当理事）
- C：確かに、昔のことを考えると、高校生では、「気象」までは本屋に行けばアクセスできるが「天気」というのは存在すら分からない。意欲のある高校生は、容易に「天気」にアクセスできれば、そういうものを取ると思う。しかし、多分探すのは難しいのではないか。いろいろなものをつくるのは大変なので、「天気」を突破口にして、いろいろなところで目に触れるようにする。高校生会員の会費を少し安くする、あるいは初年度無料にして、例えばジュニアセッションに参加する高校生を会員にする。高校生というのは将来研究者になる可能性があるから、ターゲットとしては魅力的である。高校生で発表する人に「天気」を配る等、「天気」をもう少し目に触れるようにする。（気象集誌担当理事）
- C：これまでの会議で、理科クラブを団体会員として

入会させるという案もあった。そういうものも検討策の一つだと思う。（企画調整担当理事）

5.3 大会のあり方・大会開催基本事項・大会運営

○提案主旨

- ①大会のあり方についてはこれまでの会議での検討の結果は以下の通りである。
- ・地方での秋季大会の開催は支部にとっても重要であり、年2回の開催を維持する必要がある。
 - ・JpGUへの協力は今後も継続して行うが、当面、春季大会を地球惑星科学連合大会に移行することは行わない。
- ②開催の基本事項については、関西支部から提案があり、資料 S38-4-6にまとめてある（詳細は資料 S38-4-5参照）。
- ・大会の無制限な拡大を防止するために、SS・専門分科会のあり方、さらに、モーニングセッションやイブニングセッションの導入について、早急に検討する必要がある。
 - ・秋季大会のシンポジウムのあり方については、第2回支部長会議での議論によって、方向性ははっきりしたが、関西支部からシンポジウムのあり方についてもう一度検討してはどうかという提案があった。
 - ・大会会場の規模の適正化の項目は、講演企画委員会が大会実行委員会に要望している会場規模について、検討が必要ということである。
 - ・講演者種別 A・B の妥当性の再検討が必要。
- ③大会運営については、
- ・シンポジウムと教育関係のイベントを土日に開催してはどうかという提案である。これまで支部の事情等で土日には実施していなかったが、前回の会議で、開催は可能であるという話もあり、その辺りも検討する必要がある。
 - ・公開シンポジウムや教育関係のイベントについては、土日に移して气象台との共催について検討を行う。
- ④その他
- 講演中の撮影や録音に関するガイドラインの策定について検討する必要がある。
- なお、このような事項に対する各支部からの意見は資料 S38-4-6の中期的課題のところに記載されている。（企画調整担当理事）

○討論

- C：以前は発表をする機会が非常に少なかったことから、大会は年2回は必要であったが、現在は発表する機会が多くなっていることから、年1回、秋季あるいは夏の終わり（学校の休暇期間）に開催すべきと思っている。開催時期をずらして大学の施設を使用すると、経費的にも助かる。また、JpGUの存在が大きくなった事態にも対応しなければいけないのではないかと。資料には、大会の年2回開催を維持すると明確に書いてあるが、例えば「当面」などの文言を入れ、今後、きちんと検討する必要がある。（部外表彰担当理事）
- C：この課題は、支部の負担が大きいため秋季大会をどうするかということから始まっている。前回、前々回の議論のときに、秋季大会を開催しないという選択肢もあるという話が出た。しかし、支部活動を維持するためには大変であるけれども大会を開催する方がよいという結論になった。そのときの議論で春季大会を止めるという話はなかった。ここで2回を維持するというのは、秋季大会を支部で開催することを維持するという趣旨で書いている。年1回ということであれば、支部を維持するために、秋季大会を維持するという形になる。総会などを秋季大会で開催すれば別であるが、現時点では春季大会を止めることはできない。春季大会についてJpGUと一緒に行うかどうかは、別の話である。（企画調整担当理事）
- C：春季大会を開催しなければならないのは、東京で開催する必要があるということの意味しているのか。年1回の大会の開催場所については、東京近郊あるいは地方、いずれもあると思っている。また、JpGUで講演をと言っているのではなく、気象学会での発表は年1回で良いのではないかとという趣旨である。（部外表彰担当理事）
- C：毎年の内閣府への報告があることから、総会を春に開催している。時期を変えていくということになれば、それも含めて検討しないといけない。開催地をどうするかということも、気象庁の会員、本庁・地方を含めてどういう形で参加することになるかという問題もある。大会を東京で開催する場合、気象庁関係者が大会に参加しやすいが、春季大会をJpGUに移行すると、参加費が高いということもあり、大会に参加する機会がなくなる恐れがある。また、現状ではJpGUはどちらか

というとピュアなサイエンスに主力を置いている。一方、気象学会は、サイエンスと業務の両方が密接に関わりながら発展していくところに存在価値がある。JpGUでは、セッションもいろいろな時間帯にあり、気象学会員が密接な議論を集中的に行っていくというのはできにくいかもしれない。（理事長）

- C：会員の発表、意見交換を行う場を確保するためには年2回が必要であり、JpGUと合流すると、これまでのスキームのような発表や意見交換ができない。学術的に学際的に意見交換するためには、これまでのスキームが今のところいいという判断に基づいていると思っている。（九州）
- C：どういう条件がそろったときに、年2回を年1回に変えるべきなのかという議論が必要である。例えば、年1回にする一番消極的な条件は、気象学会の財政状況が非常に厳しくなって、2回はとても開催できないというときに、年1回にするということになるかもしれない。積極的に年1回にする条件、かつ会員の大多数の合意が得られる条件というのはどういうことなのか、検討する必要がある。（監事）
- C：財政的な面でいえば、大会はそれで閉じているというのが原則である。必ずしも財政的な面を気にして回数をどうこうというのはないと思う。この資料では、秋の大会を地方で開催することは非常に重要なので、今後も続けていくということが書いてある。いずれにしても、春の大会をどういう形にしていくかは結構大きな決断になるので、そこに関しては十分な議論をする必要がある。すぐには対応できないと思う。この文章のまま中間まとめをするということではないので、今のようない意見があったことを考慮して少し表現を検討することにする。（理事長）
- C：以前は大会参加費は公費等から支出することが出来なかったが、最近では支出できるようになった。公費から出る人と出ない人を区別するというのは、事務的には煩雑であるが、講演者A・Bの区別を維持することは良いことである。（学術担当理事）
- C：予稿集の電子化について講演企画委員会での検討を加速するようにとの前回の理事会での意見を受け、委員会で検討を行った。電子化を行うということは、既に委員会全体のコンセンサスとしてあ

- る。予稿集の印刷会社に、CD-ROM を貼り付けて郵送ということで検討を依頼している。少なくとも秋には実現するように進めたいと思っている。暫定的な運用のため当面 CD-ROM になるが、必ずしも CD-ROM にこだわることもないので、それも含めて幅広に検討することになっている。(講演企画担当理事)
- C : SS と専門分科会のあり方については、講演企画委員会で検討をいただく。講演者種別 A・B については、先程、学術担当理事からは、これでいいのではないかという意見があった。(理事長)
- C : 関西支部から、講演者 A・B の種別よりも、学生講演と一般講演を区別すべきという提案が出されている。関西支部から補足意見を願います。(企画調整担当理事)
- C : 支部意見の趣旨は、おそらく発表するなら平等にということかと思うが、先程の説明で、A・B に分けた趣旨は理解できた。来週、支部の理事会があるので、その場で説明をしておく。シンポジウムについて関西支部は、夏季大学というアウトリーチを主目的とした活動を、毎年実施している。支部提案の趣旨は、アウトリーチは毎年夏季大学で行っているの、秋のシンポジウムは、集中的に議論すべき項目に絞って、いわゆる学会員向けの、学会内部の議論の活性化に目的を絞るべきではないかということである。(関西)
- C : 第 2 回支部長会議の結論は、秋のシンポジウムは、基本的に学会員向けということだったと理解している。ただ、この資料にもあるように、秋のシンポジウムをアウトリーチと考えて、土日開催しても良いのではないかという他の支部の意見もあり、いろいろな考え方があるということで、再度検討を行いたい。(企画調整担当理事)
- C : 東北支部では、夏季大学のようなアウトリーチの機会が他にはないこともあって、秋のシンポジウムは、まさにアウトリーチの絶好の機会であるという位置付けで、今まで考えてきた。確かに、アウトリーチを大会に合わせてやらなければいけないと言われると、心もとないところはあるが、一方で、大会というのは、東北にいる研究者だけではなくて、全国的に人が集まり、大きな規模で物事を捉えて、一般の人にわかりやすく説明することができる機会でもあるので、引き続きご検討いただければと思う。(東北)
- C : 状況的には、北海道も同様で、シンポジウムにそういう面も取り入れて行っている。ただ、内容は、気象学会で行うようなコンテンツレベルは必要だけれども、一般の人にもオープンにしているというのが実状である。(北海道)
- C : 10年ぐらい前に、公開講演会を始めたときに、シンポジウムとの性格の切り分けは議論になった。そのときは、シンポジウムは研究者向けのものということに一応なった。ただ、秋季大会の場合は、それぞれの実行委員会の事情に合わせて行えばよいということも、一方ではあったと思う。もともとは、アウトリーチと位置付けて、一般の人を無料入場できるようにすると、会場費が安くなる。そこから話が出てきたのではなかったかと思う。(天気担当理事)
- C : シンポジウムを学会員向けと位置づけ、学会全体のテーマを選ぶのであれば、支部に任せるのではなく、本部主導でということが関西支部の提案の趣旨である。(関西)
- C : その点についても、前々回に議論を行った。支部に非常に負担になっているが、基本的には、支部にとっても有効ではないかとなった。資料 S38-4-9の「会員増加対策」で、シンポジウムのテーマに多様性を持たせる話もあり、一般向け、会員向け、気象庁向け等々、多少の議論は必要と思う。(企画調整担当理事)
- C : 東北支部では、かなり早い時期に、その時のテーマが、一般の人にも聞いて欲しい内容だったことから、せっかくだからアウトリーチに使おうとなって、それまではなかったが、始めたという経緯がある。中身によって、適当なもの、難しい内容になってしまうこともあるが、大会の一部を開放する時間があるのは、望ましい姿ではないかと思う。(学術担当理事)
- C : 開催場所の自治体から見ると、専門家集団が来て、議論して、終わったら帰っていく、だけではなくて、やはり社会性というか、市民、一般の人との交流を担保する意味でも、開かれた企画が、一つぐらいあってもよい。受け入れる自治体に、閉じた学会というイメージを与えたくない。(講演企画担当理事)
- C : 春季大会のように、日数も多い場合には、公開講演会とシンポジウムは分けられるが、秋季大会はそこが難しい。今後は秋季大会の枠も増えること

から、どこまで本部がサポートできるかということはあるが、支部に負担にならない形で、開催が可能な場合には2つを開催することも、検討する価値はある。(企画調整担当理事)

C：公開気象講演会は、形の上では、専門分科会、あるいはSSと同じ1枠があることから、秋季大会でも可能ではないか。(教育と普及担当理事)

C：秋のシンポジウムは、やはり、大会実行委員会が主体性を持ってやっていただく。基本的には、ある程度、全体にわたる、学会内の横の、幅広い議論もできるものであると良い。学会員対象であるけれども、内容的に一般の方にも聞いてもらうと良いものであれば、オープンにしても良いと思う。実行委員会で、テーマの決定に苦労される場合は、理事会に相談いただき、そこで提案することもあり得るかもしれないが、最初は、主体的に支部でやっていただくのが良いと思う。

大会運営の課題の一つとして、講演中の撮影や録音に関するガイドラインの策定があるが、これについて議論いただきたい。(理事長)

C：支部からは、必要だという意見があり、実際に必要と思われるので、議論を始めないといけない。ほかの学会とかの状況を調べる必要もある。(企画調整担当理事)

C：公開気象講演会を行うと、「これは公開だから、いいでしょう」と、ビデオを撮る人がいる。ネット上に公開されると困る内容を、それぞれの講演者は持っている。ビデオで撮るとなると、発表の内容も絶対安全なものしか出せないことになる。(教育と普及担当理事)

C：これに関しても、講演企画委員会に検討をお願いすることとしたい。(理事長)

5.4 本部・支部事務局体制

○提案

今後の本部並びに支部事務局のあり方について、支部長会議で議論を行ってきた。これまで、支部事務局業務は事務局が置かれている气象台に依存してきたが、今後もある程度は气象台が関与する必要があるというのが、これまでの会議の結論である。ただし、支部事務局の負担を軽減するために、大会事務局業務を含めてできるだけ外注化を進めるとともに、本部事務局の関与を高める必要がある。さらに、気象庁が新庁舎に移った場合、現在、気象庁職

員の会員がボランティアで行っている部分についても、それができなくなる恐れがある。(企画調整担当理事)

○討論

C：北海道支部では会計事務の外注を行っており、事務の効率化につながっている。(北海道)

C：支部では、大会が最重要業務で、そこをどう効率化するかということがポイントである。通常業務の会計事務には、負担感がある。その部分の外注化が可能であれば、より負担は軽減される。(東北)

C：気象庁の移転に関しては、現段階では不確定要素が非常に大きいですが、課題について考えておく必要がある。(理事長)

C：賃貸料の問題と、本庁会員のボランティアに依存した体制の問題である。(企画調整担当理事)

C：「天気」の編集関係で、現在ボランティアで実施している部分を職員を雇って行くと、どれくらいの費用が発生するか、現在検討中である。(気象担当理事)

Q：現時点で事務局のスペースは確保されているのか？(九州)

A：場所は確保されている。経費は、現時点では不明である。(企画調整担当理事)

5.5 気象庁との関係強化

○提案主旨

気象庁と学会の関係を強化する必要があるということ、前回の会議でもいろいろ議論を行った。前回の議論でも出た異常気象分析検討会は、気象庁業務において非常に有効であるとの評価がなされている。防災関係業務についても、学会として同様の寄与ができれば良いと考えている。評議員会においても以前から、防災関連活動について強化するようにとの意見がある。また、前回の会議において、気象庁はデータ・情報・モデルをオープンする方向で業務を進めているが、利用者に直接提供するには多くの課題があることから、データ等の提供の核に、気象学会がなれば良いという話があった。これからの学会と気象庁の関係強化のキーポイントになると思っている。(企画調整担当理事)

○討論

C：発足当初から異常気象分析検討会を担当したが、対象とする現象の時間スケールが長く、その結

果、防災事項にあまり関係しないことから、適切な見解が出せるようになってきている。一方、気象防災という短期的に情報発信するものについては学会との連携は難しい。気象防災については、学会でもいろいろ取り組まれているが、短期的に意見が集約できるかがポイントである。(九州)

- C：評議員会で名誉会員の方々から、リアルタイムでなくても、防災関係の見解を、学会で示す仕組みをつくれというリクエストもあるが、難しい面が多い。(企画調整担当理事)
- C：学会としては、重大な気象災害が発生した場合、気象災害委員会の主催で研究会を開催している。気象庁が、部内的にいろいろな検討会を行っているが、連携して議論を行う枠組みが設定できればと思っている。(企画調整担当理事)
- C：事例解析を進めながら、学会とうまく連携ができれば良いと思う。そういう仕組みができて、気象庁でも、現象のメカニズムを説明できる人間が増えれば良い。データに関しては、気象庁は、かなりオープンになっているが、そのためのインフラの整備ができない。(九州)
- C：気象庁が出す防災気象情報について議論を行う場合、気象庁の立場では、気象学会とだけその話をするのは難しい面もある。一方、異常気象分析検討会は、現象を検討するのが主眼になっている。同様のことをメソ気象現象に対して行うという意味であれば、賛成である。現在、気象庁は学会との間で、予測技術、技術開発の方向性、顕著現象の分析、予測可能性等々を議論する枠組みはない。枠組みが実現できれば、非常に良いと思う。データについては、学会に入るメリットとして、気象庁のデータにアクセスできるということになれば、非常に良いのではないか。検討する価値はある。研究プロジェクトの中に、データを処理したり、アーカイブしたりするものが含まれているものを、学会として奨励していく形で行うのが良いのではないか。先程、教育の話があったが、教育の中でも、データに触れる、場合によってはモデルに触れる、モデルの結果に触れるということもあって良いと思う。学会と気象庁とが協力して、教育の中に取り入れていくことも、一つの方法である。(東北)
- C：教育については、この後、評議員会の対応で議論を行う。気象庁でいろいろな防災情報等を検討す

るときに、現状は、個人が審議会の委員として参加しているが、学会の見解が出せるようなコミットの仕方がないかと考えている。建築・土木等、他の分野をみると、学会として見解を出すという例もあることから、気象学会でも、そのようなことが可能であれば良いと思っている。(企画調整担当理事)

- C：気象庁にとって、学会の見解として、現象についての見解、あるいは予測するために必要な事項等を示していただけることは良いことだと思うが、そこまでいけるかどうかかわからない。一方、このような活動が、学会の研究活動にフィードバックされる、気象庁が抱えている課題を、学会関係者が課題と認識して、それに向かって研究が進められていくのは、非常に良い話であると思う。(東北)
- C：昨秋の京都大会前日に「平成27年9月関東・東北豪雨」の研究会を開催したが、今回は、現象の話とは別に、気象庁の対応等も詳しく説明してもらった。一般の参加者が聞いてもよくわかり、非常に良かったと思っている。(企画調整担当理事)
- C：上記のような研究会の場合、講演者が決まっているが、大会のSSとして設定し、招待講演者と自由応募の講演者を組み合わせ、議論する機会を設ける、あるいは、「気象研究ノート」を利用して、気象災害を取り上げていけば、ある程度、双方にメリットのあるものを、既存の枠組みで追及していくことが出来ると思う。(学術担当理事)
- C：学術担当理事が言われたSSについては、気象災害委員会で検討しており、関連分野の人を集めて、気象防災に関するSSを提案しようと思っている。(企画調整担当理事)
- C：アメリカ気象学会に出席すると、現場の人と研究者が出席して、非常に活発な議論が行われている。新たな枠組みをつくらなくても、大会の中でも可能であると思う。また、そういう雰囲気が出てくると、会員増にもつながる可能性がある。(理事長)

6. 評議員会

○提案主旨

2015年4月に第38期第1回評議員会を開催した。議論の結果をとりまとめ、理事会において、第2回評議員会への対処について検討を行ってきた。資料

S38-4-11に示すように、これまでの取り組み状況と、今後速やかに取り組むべき課題について報告する。取り組み状況としては、昨年のジュニアセッションの開催報告を行うとともに、今年の取り組み状況についても報告する。さらに、支部での取り組みとして、こども気象学会、SSH校との連携等について報告する。また、学会としてのこれまでの取り組みを「気象研究ノート」にとりまとめる計画等を報告する予定である。さらに、今後速やかに取り組むべき課題については、以下の5項目にまとめた。

- ①学校教育（理科教育）の教材の開発・提供、既に現場で使用されている教材等の集約を行う。また、現場の実践者から情報を集める仕組みを検討する。この一環として、関連団体の学会誌に掲載された気象学関連文献を、機関誌「天気」で紹介することも検討する。このため、理科教育・地学教育関連学会との連携の強化を図る。
- ②教員を志望する学生に、高等学校の理科4科目を履修する必要があることを積極的に発信する。さらに教員に理科関連の学問をよく知ってもらうため、学会員の教員を中心に、普及活動を展開する。併せて、気象庁と連携し、気象庁資源の教育への利用を推進する。また、学習指導要領改訂時に、学会としての意見表明を行う。
- ③防災分野との連携を強化するため、気象リテラシーとして保持しなければならないものを学会が指針としてまとめる。この活動を推進するために、気象庁と連携し、気象庁資源の教育への利用を推進する。
- ④高校生向けの合宿制イベントが、理科教育活動として有効であることから、この活動の一環として、従前から行われている地学オリンピック関連活動への協力を今後も推進する。
- ⑤科学雑誌との継続した協働を図る。
特に支部では、教育関連の活動を多数実施しているので、評議員会で報告いただくことを予定している。（企画調整担当理事）

○討論

- C：先程、気象庁のデータを利用して、学校教育に役立terという話があったが、学校教育においてモデルを用いると、生徒に興味を持ってもらえるのではないかと。（理事長）
- C：モデルを用いた教育を通して何をやろうとしているのか、その教育は気象教育にどのような効果があるのかを気象庁に対して説明を行い、協力を得ることが重要である。（東北）
- C：「気象研究ノート」の理科教育特集については、委員会でも議論を行っている。気象教育懇談会で行う講演をまとめることができるのではないかと意見が出ている。これまで、気象教育に関する研究ノートは刊行されていないと思われるので、これから計画する。（教育と普及担当理事）
- C：前回の会議における評議員・名誉会員からのリクエストは、これまで学会として行ってきた活動をまとめては、ということである。例えば、夏季大学は40年以上行っている。そのような活動を一度取りまとめるということである。気象教育懇談会では非常に興味深い講演が行われている。これまでの講演について取りまとめただけでも、非常に良い。（企画調整担当理事）
- C：気象教材を充実させる項目は、教育と普及委員会のコンテンツを増やしていけばと考えている。理科4科目を履修することに関しては、まさしくそのとおりであるが、地学に関しては、時とともに縮小してきており、それを復活させるのは、困難である。指導要領への意見表明は、機会があれば、ぜひとも行っていかなければならないと思っている。（教育と普及担当理事）

7. 理事長挨拶（要旨）

本日は、長時間にわたり議論いただき、また、貴重なご意見をいただき、心より感謝する。第38期の期間中、非常に貴重な意見を支部からいただき、学会の運営に生かしていくことができた。第39期理事会はかなり大きな異動がある。新しい体制で、支部との連携を深めていければと思っている。今後とも、よろしくお祈りする。

以上